

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 13 日現在

機関番号：27401

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23560769

研究課題名(和文) 戦前期日本における製糖業を支えるネットワークの形成過程と特質に関する研究

研究課題名(英文) Study on the development process and the characteristic of the sugar industrial network system in the Japanese administration area

研究代表者

辻原 万規彦 (TSUJIHARA, Makihiko)

熊本県立大学・環境共生学部・准教授

研究者番号：40326492

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円、(間接経費) 900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、戦前期の日本の影響下にあった地域全てでみられたほぼ唯一の産業であった製糖業によって形成されたネットワークを対象として取り上げた。ネットワークに属する鉄道、工場と社宅街、それらによって影響を受ける周囲の集落や都市などがどのように形成されたのかを明らかにしようと試みた。実際には、多くの製糖工場が建設された台湾に主に焦点を当てて現地調査を行い、全44カ所の工場と社宅街の位置や範囲を同定した。また、北海道における製糖業の専用鉄道について詳細を明らかにし、樺太における製糖工場と社宅街の詳細も明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This study picked up the sugar industrial network system as the object. The sugar refinery industry was one of the most important industries before World War II in the Japanese administration area. This study examined the development process and the characteristic of the sugar industrial network system composed of vast farmland, light railway, company town and its neighboring city or town. This study focused on 44 sugar factories and their company house complexes built in Taiwan before World War II during the Japanese administration period. 4 filed surveys in Taiwan identified each location and are a of 44 sugar factories and their company house complexes. Some documents and materials revealed the details about the exclusive railway network for the sugar factories in Hokkaido. Some drawings, materials and the filed investigation also revealed the details about the old Karafuto Sugar Company's factory buildings and its company house complex.

研究分野：工学

科研費の分科・細目：建築学，建築史・意匠

キーワード：国際情報交換 台湾 北海道 沖縄 樺太 日本史 工場 社宅街

1. 研究開始当初の背景

平成 13~14 年度の科学研究費補助金(奨励(A), 若手(B))「戦前期の南洋群島における建築物にみられる室内環境調整手法と気候風土に関する研究」や平成 16~18 年度の科学研究費補助金(若手(B))「旧南洋群島に残る日本委任統治時代の建築物に関する研究」を頂いて、戦前期日本の南洋群島(現在の北マリアナ諸島, パラオ共和国, ミクロネシア連邦ならびにマーシャル諸島共和国)における建築活動の全容を明らかにすることを試みた。その過程で、パラオ共和国ペラウ国立博物館での展示や、今後の各分野の研究に非常に有益と考えられる『南洋庁公報』の復刻出版を行うことができた。

次に、特に現在の北マリアナ諸島で盛んであった製糖業に着目し、平成 20~22 年度の科学研究費補助金(若手(B))「製糖業に関わる建築活動からみた戦前期日本の影響下にあった地域の相互比較」を頂いて、さらに戦前期に日本の影響下にあった全ての地域を対象を広げて、製糖業に関わる建築活動を明らかにしようと試みた。その過程で、書籍『社宅街 企業が育んだ住宅地』の出版に関わることができ、さらに日本建築学会大会の研究懇談会では、「外地の社宅街開発」として主題解説を行い、これまでの研究成果と今後取り組むべき課題を示すことができた。

上記のようなこれまでの研究の経過を受け、本研究では、製糖業によって形成される都市もしくは街に着目した。次のような理由からである。

近年、産業遺産の面からも戦前期の鉱業や紡績業に関する施設は注目されており、研究事例も多い。しかし、『日本経営史の基礎知識』(経営史学会編, 有斐閣, 2004.10)によれば、戦前期には「日本を代表する主力産業の一つであり、日本企業のアジア進出のプロトタイプともいえる海外展開を行った産業」と捉えられる製糖業は、重要な産業と考えられるものの、研究事例は非常に少なく、情報の蓄積も少ない。

また、製糖業では、他の鉱工業と比べ、原料を栽培する農地を必要とする点が大きく異なる。それ故に、「農場(収穫) + 集落 鉄道(運搬) 製糖工場(製品化) + 社宅街 海運(運搬) 精糖工場 + 付随施設 出荷」のようなそれぞれの段階で重層的なネットワークを形成した系を持つ。一方で、同じ製品を作り出しながらも、南方ではサトウキビ、北方では甜菜と原料が異なる。これらの事情を丹念に探ることによって、製糖業によって形成される都市もしくは街の構成原理を読み解くことができると考えられる。

さらに、「外地」の台湾、朝鮮、南洋群島、樺太、満洲ならびに「内国植民地」と言われた北海道と沖縄の全てに立地した唯一の工業であった製糖業は、戦前期日本の影響下にあった全ての地域の相互の比較を可能にする唯一の事例である。

2. 研究の目的

本研究では、戦前期日本の影響下にあった諸地域、すなわち、いわゆる「外地」の台湾、南洋群島、樺太、朝鮮ならびに満洲と日本国内における製糖業によって形成された都市もしくは街を対象に取り上げた。製糖工場とそれを取り巻く社宅街の建設過程を詳細に検討することによって、製糖業を成立させるためのネットワークの形成、工場とそれを取り巻く社宅街と都市全体、もしくは周囲の都市や市街地との関係性、気候にあわせた居住システムの構築、の3つの視点からその特質性を明らかにしようとするものである。具体的な目的として、以下の項目について明らかにすることを考えた。

- (1) 各地の製糖工場と社宅街の建設過程を、文献調査や現地調査などにより明らかにする。特に、数多くの製糖工場が存在していた台湾については重点的に調査を行う。
- (2) 日本国内の精糖工場(原料糖の精製を行う工場)と社宅街の建設過程を、文献調査や現地調査などにより明らかにする。
- (3) 掘り起こしを行った各種史料/資料の所蔵先リストや内容目録の作成を行う。
- (4) (1)~(3)で得られた成果を基に、最終的には、東アジアの歴史の理解のための新しい枠組みを提示することを目標に、総合的な比較、分析、解釈を行う。

3. 研究の方法

研究期間の 2011 年度から 2013 年度にかけて、現地でのフィールドワークを主体に、以下のような調査を行った。

(1) 2011 年度の調査

2011 年 8 月に北海道を訪問し、戦前期に設立されて製糖工場への甜菜の輸送や製糖工場からの製品の輸送などのほかに旅客輸送も行っていた十勝鉄道と河西鉄道に関する史料を閲覧した。さらに、これらの史料はデジタルカメラによる撮影によってデジタル化を行い、今後の史料の活用を容易にした。また、同時に北海道開拓記念館でも資料の閲覧と複写を行った。

2011 年 9 月と 2012 年 3 月に台湾を訪問し、12ヶ所の製糖工場(跡)を対象に、戦前期の台湾における製糖工場と社宅街に関する現地踏査を行った。そのうち1ヶ所では、博物館所蔵の戦前期の史料を閲覧し、デジタルカメラによる撮影によってデジタル化を行った。また、台北市の中央研究院を訪問して意見交換を行い、関係する資料の閲覧と複写を行った。さらに、これまで国外の機関ではほとんど利用されていなかった中央研究所蔵の戦中期と戦後直後(米軍による撮影)ならびに戦後期(民国 50 年代(1960 年代))に撮影された空中写真の一部を入手した。なお、国立中央図書館台湾分館、呉三連台湾史料基金会、中央研究院人文社会科学連合図書館な

どでも史料/資料の閲覧と複写を行った。

2012年3月に沖縄を訪問し、沖縄製糖の西原、嘉手納、高嶺の3工場を対象に、戦前期の沖縄における製糖工場と社宅街に関する現地踏査と資料収集を行った。また、沖縄県立公文書館所蔵の米軍撮影による空中写真を収集したほか、浦添市立図書館、沖縄県立図書館などでも史料/資料の閲覧と複写を行った。

さらに、2011年11月に札幌市立中央図書館で、樺太の製糖工場と社宅街に関する史料/資料の閲覧と複写を行った。2012年1月に公益財団法人糖業協会で、満洲、朝鮮、樺太の製糖工場と社宅街に関する史料/資料の閲覧と複写を行った。

(2)2012年度の調査

2012年8月に北海道とサハリンを訪問した。北海道では、帯広市図書館と北海道立文書館などで北海道と樺太の製糖業に関する史料/資料の閲覧と複写を行った。サハリンでは、現在のユジノサハリンスクで第二次世界大戦前に建設された樺太製糖豊原工場の工場と社宅街を対象に現地踏査を行った。

2012年9月に台湾を訪問し、19ヶ所の製糖工場(跡)を対象に、戦前期の台湾における製糖工場と社宅街に関する現地踏査を行った。これまでは訪問できていなかった戦後の比較的早い段階に閉鎖された工場や建築物などが残存していない工場を中心に調査した。また、前年に引き続き、中央研究所蔵の戦後期(民国50年代(1960年代))に撮影された空中写真を閲覧し、提供を受けた。

2012年6月に北海道を訪問し、北海道立文書館などで北海道と樺太の製糖業に関する史料の閲覧と複写を行った。

さらに、2012年4月に一般財団法人台湾協会と公益財団法人交流協会東京本部日台交流センター図書室で、台湾の製糖業に関する資料の閲覧と複写を行った。同時に、国立公文書館でも、北海道の製糖業に関する史料の閲覧と複写を行った。2012年11月に国立国会図書館で、樺太、朝鮮や台湾などに関する外邦図などの閲覧と複写を行った。

(3)2013年度の調査

2013年5月に沖縄を訪問し、沖縄製糖宮古工場を対象に、宮古島市で現地踏査と聞き取り調査を行った。沖縄県公文書館で空中写真を収集し、さらに宮古島市立平良図書館、北谷町立図書館、沖縄県立図書館などで、戦前期の沖縄県における製糖業に関する史料/資料や文献の閲覧と複写を行った。

2013年6月に北海道を訪問し、明治製糖士別工場を対象に、士別市で現地踏査と聞き取り調査を行った。その際、工場建設当時の図面を閲覧し、デジタル化を行った。さらに、市立士別図書館、士別市立博物館、札幌市立中央図書館、北海道大学附属図書館などで戦前期の樺太や北海道における製糖業に関す

る史料/資料の閲覧と複写を行った。

2013年7月から10月にかけて、台湾奨助金を得て、台湾に滞在することができたが、その際、科学研究費補助金によって、台北以外の次の地方の図書館や資料館を訪問して資料を収集し、あわせて現地踏査も行った。新竹市、苗栗市、台中市、彰化県、南投県、高雄市、屏東県、嘉義県、嘉義市、雲林県、台南市、宜蘭県、桃園県内壠市、花蓮県、台東県、桃園県桃園市、である。

さらに、2014年3月には、再度、台湾を訪問し、中央研究院人文社会科学連合図書館、国立台湾図書館(国立中央図書館台湾分館が改称)、国家図書館で戦前期の台湾における製糖業に関する史料/資料の閲覧と複写を行った。

4. 研究成果

(1)北海道における製糖工場と専用鉄道

製糖業を支えるネットワークの一例として、旧北海道製糖帯広工場と旧明治製糖清水工場(いずれも、のち、日本甜菜製糖)の専用鉄道を取り上げた。両鉄道の路線網と社宅の整備過程を明らかにすることによって、鉄道建設が周囲に与えた影響を明らかにすることを試みた。

旧北海道製糖帯広工場では、大正8年12月に、「工場製品ノ搬出及工場用機械建設用材並ニ工場用貨物ノ運搬ノタメ」、現在の帯広駅と工場を結ぶ専用鉄道の建設が申請された。その後、これらの専用鉄道は北海道製糖の子会社である十勝鉄道が運営し、昭和4年にその路線網は最大となったが、昭和10年代に入ると徐々に廃止され、昭和52年には全廃された。

この「専用鉄道 35 哩ヲ敷設スルヤ、始メテ(筆者注、帯広町の)南方ニ住宅ノ点在ヲ見、市街計画ノ圈内ニ入ルニ至レリ」と述べられたように、鉄道の敷設は帯広の市街地の拡大に大きな影響を与えた。また、沿線の各駅には社宅が設けられ、後に一定の規模の集落の形成を促した契機になったと考えられる。鉄道が敷設された帯広市南方に位置する河西地域の農業振興に与えた影響も大きく、製糖業を支えるネットワーク形成が周囲に与えた影響がうかがえる。

旧明治製糖清水工場では、十勝鉄道に遅れて河西鉄道が設立され、同様に昭和初期にはその路線網が最大となったものの、戦後直後には十勝鉄道に合併されて、昭和26年には営業を廃止した。

河西鉄道によって、鉄道沿線の住民と清水町がネットワークで結ばれ、甜菜のほか、牛乳、木材、穀物などの貨物も運んだ。しかし、河西鉄道に関して入手できた史料は少なく、社宅や福利厚生施設などの建設経緯や周囲に与えた影響については詳細には明らかにできなかった。

一方、昭和10年代に入ってから建設された旧北海道製糖磯分内工場と旧明治製糖士

別工場では、基本的に専用鉄道は建設されず、原料である甜菜の集荷には、既設の省線が利用された。ところで、北海道に先行して数多く製糖工場が建設された台湾での原料はサトウキビである。サトウキビの場合は、刈り取り後、如何に早くに圧搾を行うかが、製品の品質に大きな影響を与える。一方、北海道で原料として利用された甜菜は貯蔵した後に圧搾することが可能である。したがって、台湾では専用鉄道を敷設して速やかに原料を運搬することが必要不可欠であったのに対し、北海道ではその必要がなかった。大正期に建設された旧北海道製糖帯広工場と旧明治製糖清水工場では、台湾での経験を基に専用鉄道を敷設したものの、実際に操業してみると、省線の利用で十分であったことが判明した可能性が高い。そのため、昭和10年代に建設された磯分内と土別の両工場では専用鉄道を敷設しなかったと考えられる。同じ砂糖を生産するものの、その原料が異なることが、製糖工場を取り巻くネットワークの形成の違いに影響を与えている。

(2) 旧樺太製糖豊原工場に関連する建築物

サハリンにおける日本統治期の建築物に関する研究は、井潤や角らの北海道大学のグループが精力的に行ってきた。しかし、豊原（現在のウジノサハリンスク）に建設された旧樺太製糖豊原工場とその社宅街の建設の経緯などは、これまでは明らかになっていなかった。そこで、新たに入手できた図面と史料、さらにその図面を用いた現地調査から、旧樺太製糖豊原工場について新たな事実を掘り起こすことを試みた。

まず、樺太製糖取締役会決議録、同社営業報告書、樺太日日新聞の記事などを用いて、旧樺太製糖豊原工場の建設の経緯について整理した。豊原工場は昭和10年に建設を開始し、翌年には操業を開始した。この工場の誘致は、工業の振興よりも、甜菜栽培農家の振興を図ることによって市街地周辺の農村集落の振興を図るといった農業の振興が主な狙いであった。

次に、旧樺太製糖豊原工場の工場施設に関する図面の所蔵を、月島機械で新たに確認した。さらに、この図面を用いて現地調査を行い、本工場、ステップエン室、キルン室、電気室・修理室、汽缶室ならびに煙突などの現存を新たに確認した。また、製品倉庫、パルプ工場ならびにパルプ倉庫なども建設当時のものが現存している可能性が高いことも新たに確認した。

さらに、日本甜菜製糖土別製糖所所蔵の旧明治製糖土別工場の図面と比較し、旧樺太製糖豊原工場は、ほぼ同時期に建設された旧明治製糖土別工場と同型の工場であることを指摘した。ただし、工場機械の製作や建屋の施工を担当した会社はそれぞれで異なるため、細部では両工場で異なる点も確認した。

最後に、現地調査の結果などから、社宅街の敷地割りには戦前から変更されておらず、少なくとも6棟の木造の社宅の躯体が建設当時のままである可能性が非常に高いことを新たに指摘した。

なお、旧樺太製糖豊原工場でも、専用鉄道は建設されず、樺太庁鉄道を利用して、甜菜の集荷と製品の出荷を行っていた。前述のように、昭和10年代に建設された旧明治製糖土別工場と同様である。

(3) 台湾における製糖工場と社宅街

戦前期に日本の影響下にあった地域の中でも、台湾には最も多くの製糖工場が建設された。他の地域では、1～数カ所であったが、台湾では40カ所を超える工場が建設された。したがって、台湾における製糖工場の全容を明らかにすることは、戦前期の製糖業を研究する上では非常に重要な課題である。

台湾における製糖業に関する史料の所蔵状況

昭和10年代後半の台湾における製糖会社は、台湾製糖、明治製糖、塩水港製糖、大日本製糖の4大製糖会社にほぼ集約されていた。第二次世界大戦後にはこれらの会社が所有する資産は全て接收されて一つの会社にまとめられ、民国35(1946)年に台湾糖業会社が成立した。その際、図書類なども全て接收されたが、現段階では、これらの一次史料を一ヶ所でもしくはまとめて閲覧することは難しい。したがって、各地の図書館や資料館などを巡り、台湾における製糖業に関する資料/史料の所蔵確認作業を行った。これまでの台湾の製糖業に関する研究は、経営史の分野からのものが多かったため、図面などは注目されていなかったからである。

国立台湾図書館(旧 国立中央図書館台湾分館、新北市)の6階にある台湾学研究中心に、台湾に関する各種書籍が所蔵されている。そのうち「総督府旧籍」のコーナーの「糖業」の棚などには、製糖会社の社業概況、工場一覽、営業報告、職員録や社内誌をはじめ、日本国内では閲覧できないと考えられる史料が数多く所蔵されている。しかし、建築物に関する図面などは、多くは確認できていない。

次に、国史館台湾文献館(南投市)では、「台湾総督府檔案」中の「糖務局公文類纂」や「台湾総督府専売局檔案」などの中に、製糖会社から台湾総督府への申請や許認可に関する書類が数多く所蔵されている。それらの中には図面も挟み込まれているが、工場全体の配置図や工場内の機械配置図などが多く、建築物そのものに関する図面はほとんど確認できていない。なお、これらの書類は基本的に全てデジタル化されている。

さらに、中央研究院台湾史研究所檔案館(台北市)でも、台湾史に関する多くの所蔵史料がデジタル化されていることもあり、国史館台湾文献館と重複する書類もあるようであるが、製糖業に関する幾つかの書類が関

覧できる。

また、南瀛国際人文社会科学研究中心（台南市佳里区）では、旧明治製糖の本社が置かれていた総爺工場（戦後、麻豆糖廠）に所蔵されていた史料群が移管されて整理され、目録も作成されている。ただし、実際に閲覧すると目録の内容に誤りがあることもあり、注意が必要である。なお、幾つかの図面などはデジタル化されており、前述の中央研究院台湾史研究所檔案館でも閲覧できる。

台湾糖業会社の各糖廠（製糖工場）のうち、現在でも残って、観光糖廠などに姿を変えている糖廠の中には、博物館や文物館を併設しているところが多い。これらの博物館や文物館が所蔵している史料には、場所によって大きな差があり、かつ全てを確認できた訳ではないが、例えば、善糖文物館（台南市善化区）では、台南地区のいくつかの工場の配置図や工場内の様々な機械の図面などが所蔵されている。これらの史料の一部はデジタルカメラで撮影することができた。また、花糖文物館（花蓮県光復郷）には戦前期の土地台帳なども所蔵されているようであるが、詳細は把握できていない。

なお、台湾糖業公司総公司（台南市東区）に隣接する台糖研究所の史料室や図書室には、戦前期の台湾総督府糖業試験場（のち、糖業研究所）に関する様々な史料が所蔵されており、財産目録カードや建築物に関する図面も所蔵されていた。しかし、民間の製糖会社の工場や社宅街に関する史料は確認できていない。

また、橋仔頭文史協会（高雄市橋頭区）などの民間の団体が各種史料を所蔵していたり、文献やパンフレットなどを発行したりしており、参考にはなるが、上述の史料などに比べると、質、量とも多くはない。なお、一般に市販されている写真集なども含めた文献類についてもできるだけ収集するよう務めた。

戦前期台湾における製糖業に関する史料については、現段階では、建築物や各種構造物に関する図面を数多く閲覧できているとは言いがたく、特に、建設時のものは希少である。図面などはそれぞれの工場で管理していたために、工場の閉鎖と共に処分してしまい、散逸してしまった可能性が高い。今後も史料の発掘と収集に力を注ぐ必要がある。

台湾における製糖工場と社宅街の現状

これまでの台湾でのフィールドワークで、戦前期に存在していたほぼ全ての 44 力所の製糖工場と社宅街の位置と範囲をほぼ同定することができた。これまでは台湾側でも情報が一元化されておらず、位置などが不明な工場もあったが、戦前期の工場と社宅街の全容を把握できたことは、大きな成果である。

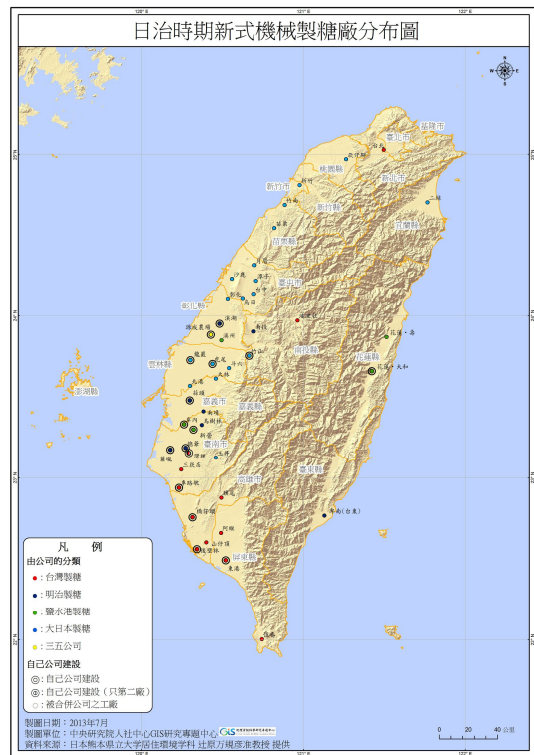
紙幅の関係から一覧表は割愛するが、工場については、稼働中の工場、稼働はしていないが観光糖廠などとして残っている工場、建

物が残っていないが跡地は残っている工場、異なる業種の工場に転換された工場、かつての敷地に異なる建物が建てられた工場、などに分かれる。戦時中もしくは戦後直後に閉鎖された工場ほど、稼働当時の様子を止めていない傾向にある。また、製糖が盛んであった南部に下るほど工場の建物が残っている傾向にある。

社宅街についても同様であるが、社宅そのものが残存していない場合でも街区割が残っていることも多い。また、街区割を残しつつも、平屋の社宅ではなく、建て替えられた中高層の集合住宅が建ち並んでいる場所も多い。このような場合は、工場が稼働しておらず、工場で働く人が居住していないにもかかわらず、今日でも、住宅ストックを提供し続けている事例と言える。また、福利厚生施設である倶楽部などの建物のみが文化財として保護されて残っている場合もある。

一覧地図の作成

前述のように、戦前期の台湾における全 44 力所の製糖工場と社宅街の位置を確定できたので、位置情報を抽出することができた。これらの位置情報を中央研究院人社中心 GIS 研究専題中心に提供して、以下に示すような全島の分布図を作成して頂いた。この地図は、これまでに公開されていたものに比べて非常に正確であり、今後、研究を進める上での重要な基礎資料となる。



(4) 沖縄における製糖工場とネットワーク

戦前期の沖縄では、沖縄製糖西原工場、同嘉手納工場、同高嶺工場、同宮古工場、大日本製糖大東島製糖所が操業していた。このう

ち、大日本製糖大東島製糖所については、既に社宅街を中心に復原配置図を作成した。しかし、沖縄製糖の4工場については、これまで詳細に検討されてはいなかった。

そこで、2012年3月に沖縄本島の3工場の跡地、2013年5月に宮古島の宮古工場の跡地を訪問して、現地踏査を行った。また、米軍によって撮影された空中写真を、西原について5枚、嘉手納について3枚、高嶺について7枚、宮古について3枚入手し、国土地理院所蔵の空中写真も入手した。しかし、特に沖縄本島の3工場については、周囲の状況が第二次世界大戦中に大きく変容していること、また第二次世界大戦の影響で戦前期の史料が少ないことなどから、工場と社宅街に関する詳細な復原図の作成が難しい。現在鋭意作業中であるが、外部にはその成果を公表できていない。今後の課題である。

(5) 旧明治製糖士別工場関連図面のデジタル化と目録作成

2013年6月に、日本甜菜製糖士別製糖所を訪問した際に、同所が所蔵する同所の前身である旧明治製糖士別工場に関連する図面合計221枚を借り出し、デジタル化を行った。これらの図面のほとんどは第一原図であり、昭和10年代の北海道における工場施設建設の様子を伝える貴重なものである。中には劣化が進んでいるものもあり、デジタル化して、そのデータを共有することによって、今後の散逸を防ぐことができるものと考えられる。

デジタル化の後、これらの図面の目録を作成した。目録の項目は表題欄に記載されている項目、すなわち図面名称、縮尺、製図者名、製図日付、謄写者名、謄写日付、修正符号、修正年月日、表題欄責任などとした。

ただし、今回のデジタル化は、費用の面から、同所が所蔵する全ての図面に対して行えたわけではなく、研究代表者や助言を依頼した他の研究者による判断で選別した結果である。そのため、貴重な図面でも見落としている可能性も排除できない。

(6) 今後の課題

当初の目的には、「最終的には、東アジアの歴史の理解のための新しい枠組みを提示することを目標に、総合的な比較、分析、解釈を行う」ことを挙げていた。しかし、台湾における44カ所の製糖工場(跡)を対象とした調査に予想以上の時間を割いてしまった。その結果、この研究目的を十分に達成できたとは言いがたい。台湾に関する調査の成果は大きなものであり、研究の進展には必要不可欠なものであるとは考えているが、当初の計画案通りに研究を進めることができなかった点は反省材料である。今後、鋭意研究を進め、当初の目的を達成するよう努力したい。

5. 主な発表論文等 (研究代表者には下線)

[雑誌論文](計 4件)

辻原万規彦、今村仁美、台湾における空中写真と旧版地図を用いた製糖工場と社宅街に関する調査 - 戦前期日本における製糖業を支えるネットワークの形成過程と特質に関する研究 その4 - , 日本建築学会九州支部研究報告, 査読なし, 第53号・3〔計画系〕, 2014, 517-520

辻原万規彦、今村仁美、角哲、台湾における戦前期の製糖工場と社宅街の概要 - 戦前期日本における製糖業を支えるネットワークの形成過程と特質に関する研究 その3 - , 日本建築学会九州支部研究報告, 査読なし, 第52号・3〔計画系〕, 2013, 553-556

辻原万規彦、角哲、今村仁美、旧樺太製糖豊原工場に関連する建築物の現況について - 戦前期日本における製糖業を支えるネットワークの形成過程と特質に関する研究 その2 - , 日本建築学会九州支部研究報告, 査読なし, 第52号・3〔計画系〕, 2013, 549-552

辻原万規彦、角哲、今村仁美、桑田豪、十勝鉄道と河西鉄道の路線と社宅の整備過程 - 戦前期日本における製糖業を支えるネットワークの形成過程と特質に関する研究 その1 - , 日本建築学会九州支部研究報告, 査読なし, 第51号・3〔計画系〕, 2012, 745-748

[学会発表](計 1件)

辻原万規彦、製糖工業社宅街空間復原街(Industrial Company Town): 運用地理資訊數位典藏, 中華民國地圖學會第13屆地圖學術研討會, 2013.10.05, 臺灣大學地理系館3樓305視聽教室

[図書](計 1件)

辻原万規彦編集, ゆまに書房, 南洋庁公報別巻1 総目次, 2012, 341

[その他]

月島機械株式会社 社内報 ツキシママンスリー2013年4月号, TSKの意外な納入先～旧樺太製糖 豊原工場～, 12-13, 研究代表者による調査内容の紹介と研究代表者へのインタビュー記事

北海道新聞2013年12月1日付け朝刊・国際面(5面), 双子工場日口で健在, 旧樺太製糖豊原工場と日本甜菜製糖士別製糖所に関する記事への研究代表者による取材協力と情報提供

6. 研究組織

(1) 研究代表者

辻原 万規彦 (TSUJIHARA, Makihiko)
熊本県立大学・環境共生学部・准教授
研究者番号: 40326492